



あしや 市議会 だより

2020年11月 No.114



みんなちがって みんないい!



宮川
幼稚園

昭和9年創立の歴史を持ち、園のシンボルでもある園庭の大きなクスノキはいつも子ども達を見守ってくれています。今日は運動参観日。どんなことにも笑顔いっぱい、力いっぱい取り組む元気な子ども達です。



♪おかおはぶくりん ぼうしはちょこりん♪

●注目の議案をPick up ●令和元年度決算 ●一般質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和2年
8月臨時会
8月7日
(1日間)

令和2年
9月定例会
8月31日~
10月9日
(40日間)

8月臨時会および9月定例会では全部で25件(市長提出議案：18件、請願：3件、議員提出議案：4件)の議案等が審議されました。
今号では、この中から3つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1

(第55号議案)

障がい者理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまちを目指す条例を制定

可決
(全員一致)

障がい者理由とする差別の解消に関する基本理念を定め、市の責務や市民、事業者の役割を明らかにするもの。また、差別の解消を総合的かつ計画的に推進することにより、全ての市民が互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現を目指すためのもの。

質疑

議員 事業者だけでなく、障がいのある方の理解もなければこの問題は解決しないのではないかと。議員

市 お互いが理解し合わないという逆差を生んでしまいうような状況もあるとされており、今後、障がいの有無にかかわらず、誰もが相互理解と合理的配慮の推進に取り組みなければならぬことを啓発していく。

議員 この条例を子どもたちにも分かるように分かりやすく伝えていくのか。

市 本市の学校園では、インクルーシブ教育※において、心のバリアフリーを根付かせる環境はあると考えており、今後はさらにその推進を図っていく。また、福祉学習で配布している冊子の改定も検討していく。

議員 二不当な差別的取扱いは「合理的配慮を怠る行為」など、具体的にどのような行為がそれに当たるのかを示す必要があるのではないかと。

市 条文中全てを読み解くのは難しいため、ガイドラインの作成を予定している。事業者側の合理的配慮の提供について、過重な負担とならないように努めなければならないのではないかと。

市 合理的配慮をしたという気持ちがあっても、事業者によっては、費用面でできない場合も考えられるため、市のほうで何らかの施策が展開できないかを検討している。

議員 市が委託する相談機関にはどのような相談や苦情が入っているのか。市 一番多いのは就労関係の相談で、窓口では雇用面で不当な扱いをされたとか、差別的な発言をされたというようないふやうな声を聞いている。

「意見・要望など」

●今後、市民事業者と障がいのある方が気持ちよく過ごせる取り組みを進めてほしい。
●ガイドラインについては、市民や事業者がしっかりと内容を理解できるものを作成してほしい。
●今後も市がまちづくり等を進めるに当たって、障がいをお持ちの方の意見をしっかりと取り入れていくよう要望する。

議員 条例の施行期日は令和3年1月1日であるが、それまでの間に、どういったことに取り組んでいくのか。

市 コロナ禍で、人を集めての啓発は難しいとされており、商工会を通じて事業者へのガイドラインの配布や市の広報番組などで周知を図っていく。

※インクルーシブ教育とは、人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的および身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とする目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学びあう仕組みのこと。

不当な差別的取扱いは

正当な理由がないのに、障がいを理由にサービスの提供を拒否したり、提供場所や時間帯を制限するなど障がいのある人の権利を侵害すること。

市・市民・事業者 → **してはならない**



合理的配慮とは

障がいのある人から、手助けや必要な配慮についての意思が伝えられたとき、負担が重すぎない範囲で、対話に基づいて必要かつ適当な現状の変更や調整を行うこと。

市 → **しなければならない**
事業者 → **努力義務**



出典：「合理的配慮」を知っていますか？（内閣府）を加工して作成

Pick up 2

(第54号議案)

市立精道こども園の移転および市立西蔵こども園を新たに設置するための条例を可決

可決
(全員一致)

質疑

議員 精道こども園における病児・病後児保育事業については、利用者からの要望があれば、定員を増やすといったことも考えられるのか。

市 スペース的にも4人以上の受け入れは難しく、また、子ども3人に対し看護師1人とという配置基準があるため、人的な面からそれ以上の受け入れは難しい。

議員 こども園開園に当たっての防災対策は？

市 現在、防災計画を策定中であるが、移転や開園後も月1回以上、さまざまな訓練を実施していく。

「意見・要望など」

●西蔵こども園において、地域子育て支援拠点事業を実施予定だが、将来的には市の北部にもそういった拠点を創るよう求める。

●こども園の移転や開園後、自転車や車などでの送迎が想定されるが、近隣住民や地域の自治会に迷惑がかかるようなことがないように、十分に目配りしてほしい。

●令和3年4月からスタートするこども園は私立ではなく公立であるため、市単独の財源を使うこととなり負担が大きいが、しっかりと公立であり続けるべきなのではないかと、視点を持って検討を加えてほしい。

工程表

	平成31年(令和元年)												令和2年												令和3年												令和4年											
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
精道こども園(精道町)	建設・運営準備												新園舎での運営開始																																			
精道こども園(川西町)	市立認定こども園開園												移転																																			
伊勢幼稚園	通常運営												閉園												解体・建設												私立認定こども園開園											
西蔵こども園													建設・運営準備												開園												在園児転園											
新浜保育所	通常運営																																				在所児転所											
																																					閉所											

Pick up 3

(第61号議案)

小・中学校の全児童・生徒分のタブレット端末等を購入

可決
(全員一致)

「内容」

学習用のタブレット端末等一式を取得することに、条件付き一般競争入札により、株式会社システムリサーチ神戸支店と税込2億7,685万7,394円で契約するもの。



質疑

議員 学習用タブレット端末として、iPadを選択した理由は？

教委 操作性の良さ、故障率の低さ、セキュリティーの高さなどから選択した。

議員 タブレット端末の導入後、それをどのように活用していくのか。

教委 今までのような共同学習での利用のほか、1人1台のタブレットになると、調べ学習もスムーズになる。また、来年4月からは家庭へ持ち帰っての活用も想定している。

「意見・要望など」

●持ち帰りとなると、故障の頻度も上がるため、取扱方法については、子どもたちへの指導もお願いしたい。また、学校の勉強以外で使用する事がないように、しっかりと制限をかけてほしい。

●5年に1回必ず更新費用がかかるため、市の財政的な負担を考えると難しい課題ではあるが、国・県・市で子どもたちの教育を支えていくことが基本であると考えられる。

※全ての議案の内容と審議結果は11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。



令和元年度(2019年度) 決算を認定しました



決算の概要はコチラ↑

● 審査体制の見直し

決算特別委員会は、これまで会派推薦者(前年度は委員7名)で構成していましたが、今年度から審査体制を見直し、議会選出の監査委員(ひろせく美子)を除く20名の議員で構成(委員長:田原俊彦、副委員長:大原裕貴)することに変更しました。具体的には、各常任委員会のメンバーで分担して決算審査を行いました。この審査体制の見直しにより、「予算が適正かつ妥当に使われたのか」を審査した議員が来年3月の予算審査の際に次年度予算も審査できるため、政策的な一貫性を持って審査に臨むことが可能となりました。

● 令和元年度決算の概要

令和元年度は、「芦屋市創生総合戦略」や「行政改革実施計画」を踏まえ、「住宅都市としての魅力向上」および「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について重点を置いた予算編成・執行となりました。市当局からは、前年度と比較して公債費や市債残高等が減少したこと、また、市税収入が約14億5千万円増と、大幅に増加したことなどの説明がありました。今後も人口減少、高齢化社会への対応および老朽化した公共施設の改修経費、そして、何より、新型コロナウイルス感染症が今後の経済情勢に与える影響等を念頭に置きながら財政運営を行う必要があります。

● 決算収支の概要

	一般会計	特別会計	財産区会計
歳入総額 (前年度比)	418億1,147万1千円 (25億1,922万3千円・5.7%減)	223億3,553万9千円 (667万6千円・0.0%増)	5,761万3千円 (341万8千円・6.3%増)
歳出総額 (前年度比)	403億7,782万6千円 (29億5,771万1千円・6.8%減)	216億8,150万5千円 (3億8,415万4千円・1.8%増)	531万4千円 (353万7千円・40.0%減)

芦屋市議会がチェック!!

審査の過程で委員からどのような指摘や要望があったのか、その一部を紹介します。

なお、本会議での各会計決算に対する賛否は、11ページ「審議結果一覧」をご覧ください。

- ◆は令和元年度に実施された事業など
- は委員からの指摘・要望事項

教育・保育環境の整備

- ◆精道中学校および山手中学校の建替工事の推進
- ◆放課後児童健全育成事業での全学年の受け入れを実施
- ◆精道町および西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の着工
- ◆私立保育所の保育士等への一時金支給制度および家賃助成制度を創設

- 避難所対策や児童の熱中症対策として、宮川・精道小学校以外の体育館にも空調設備の設置を検討してほしい。
- 放課後児童クラブは直営と民間委託の双方で情報交換等の場を設けるなど、質の向上に努め、直営は維持してほしい。
- 配慮を要する子どもたちへの適切な療育のため、保育に関わる職員への研修および啓発を積極的に行うよう求める。

住宅都市としての魅力向上

- ◆JR芦屋駅南地区市街地再開発事業
- ◆さくら参道の無電柱化工事の推進
- ◆旧宮塚町住宅を活用した商業的にぎわいの創出や地域の活性化
- ◆阪神打出駅南自転車駐車場の整備

●無電柱化は景観施策、防災施策の観点から有効だが、高額な工事費がネックである。他の公共インフラと共同で工事を行うなど、費用の合理性を熟慮しながら進めてほしい。



無電柱化が進むさくら参道

- 「女性が輝くまち芦屋」プロジェクトについて、本市で働く非正規職員は女性が多く、労働条件が悪い。本当に女性が輝くまちになるよう本プロジェクトを充実させてほしい。
- 阪神打出駅南にある駐輪場の利用率が低いようだが、信号のある横断歩道を2回も渡らなければいけないなど、場所の選定が悪かったのではないかと。利用率を上げるため、料金の見直しも考えるべきである。

高齢化社会への対応

- ◆陽光町シルバーハウジングの緊急通報システムを更新
- ◆介護人材養成支援事業や50歳の歯科健診の開始

●高齢者住宅等安心確保事業について、住宅内の高齢化によって利用者は増えているにもかかわらず、夜間の職員配置は1名である。働く職員の労働環境改善という観点からも複数配置を求める。



緊急通報システムの装置

- 本市では初任者研修費用の助成をはじめ、介護職の方々を大切にしているが、他にも悩みの相談などができる窓口の開設をお願いしたい。

災害・環境対策

- ◆防災行政無線の増設・改良工事の実施
- ◆防災備蓄品の拡充
- ◆救急安心センター(#7119)事業の開始
- ◆環境処理センター焼却炉の水銀対策の実施

●警報発令時など災害が起こるおそれがあるときは平常時と異なる音を活用することや、屋外スピーカーは屋外にいる方に向けた放送であることの周知を行うよう求める。



安全・安心をサポートする防災行政無線

- 1.17あしやフェニックス基金の助成金を使った活動の報告をホームページなどで公表できるように求めるとともに、市内の自主防災組織に対して基金の活用に向けた周知を求める。
- 朝日ヶ丘小学校の測定局に水銀を含む測定器の設置を求める。
- 災害等で芦有道路が長期間使用できない場合のごみ集積場所の検討を進めてほしい。
- パイプラインの維持に係るコストの削減については、行政主導で行うのではなく、「パイプライン利用者の会」と一緒にルール作りを行うなど、地元住民と協力し、少しでも長く利用できるよう努めてほしい。

病院事業会計

- ジェネリック医薬品の利用率92.1%は厚生労働省の目標値80%を大きく上回る水準である。引き続き、全国の公立病院に範を垂れる取り組みを期待したい。
- コロナ禍で病院経営にも厳しい影響が及んでいることに対して、市としてしっかりと支援を求める。



決算に対して会派から一言

自由民主党

賛成

令和元年度は市民の高い担税力に支えられ、基金の取り崩しは当初の見込みより抑えられた。また、財政力指数や経常収支比率、将来負担比率などの財政指標が前年度に比べ改善したことは評価する。その一方で、市営住宅や中学校の建て替え、庁舎新築などの投資的事業により、一般会計の市債残高は約500億円推移しており、依然として高水準にある。超高齢化社会が進展していく中で、社会保障関係経費が飛躍的に増大することは間違いなく、今後も慎重な財政運営を求める。

日本共産党

反対

中学校の建て替えや給食の実施、パートナーシップ宣誓制度、中小企業・小規模企業振興基本計画の策定業務など、市民要望に応えた積極策もあるが、前市政の下で策定された予算の問題点を改善するには至らなかった。特に公的責任や行政力の後退、また、市民サービスの低下につながる民間委託の拡大など、「公務の外注化」が進み、公共施設の維持管理49種580業務が一つの企業に「包括管理委託」されたことは問題である。そのほか、JR芦屋駅南地区再開発事業の経費削減、パワハラ防止、貧困と格差拡大への対応などを注視していく。

BE ASHIYA

賛成

令和元年度決算における予算編成は、いとう市長以前のものであり、次の決算がいとう市長にとっての正念場となる。今期に発生している新型コロナウイルス感染症など、事態は急激に変化しており、JR芦屋駅南地区再開発事業の進展などにとっても、ますます厳しい財政状況となることが予想される。また、市幹部職員のパワハラ問題など、市の中に存在する全てのうみを出し切り、職員の働きやすい環境を再構築し、これらが決算の結果となって表れるように、市長がしっかりと行政執行するよう強く要望する。

公明党

賛成

令和元年度は公債費および市債残高の減少と市税収入の大幅な増加により財政指標が改善しているが、一時的なものであり、依然として本市の財政状況は厳しい現状にある。このような中においても、教育や防災への備えをさらに充実させ、少子化対策のための幼児教育の無償化を持続可能で適切なものとするためにも、国・県と連携して保育士等の人材確保を進めてほしい。JR芦屋駅南地区再開発事業は、当年度の不用額が4億4千万円となっており、事業が遅れている。本市の厳しい財政状況にふさわしい事業費への削減を強く求める。

あしやしみのこえ

賛成

令和元年度決算は慎重な財政運営により、一定の成果が上がったことは評価できる。その一方で、まちの魅力が高まったのかは疑問である。住みたいまちとして長年にわたり上位だった芦屋市も今や昔の話である。お隣の顔色やこれまでの芦屋を必要以上に気にせず、住みたいまちあしやを取り戻すため、いとう市長には慎重な財政運営と未来への投資のバランスをしっかりと考えた上での行政運営をお願いする。

日本維新の会

賛成

限りある財源をもとに、総合計画による目標を着実に推進してきたことを評価する。財政指標では前年度と比較しておおむね改善をしているが、突発的な市税収入の増加による影響も大きく、楽観視はできない。今後は少子高齢化による社会保障費の増大リスクや各種投資的事業による大きな支出などが見込まれており、非常に厳しい財政状況が予想される。歳入の確保と行政コストの引き下げによる歳出の抑制を推進しながら、慎重な財政運営と持続性のある行政運営を行うよう要望する。

一般質問

9月9日～11日の3日間に19人の議員が、計36項目の一般質問を行いました。
質問時間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、6月定例会に引き
続き、議員1人当たり30分以内(通常40分)としました。内容の一部を紹介します。
詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはこちらから↓



大塚のぶお

BEASHIYA

本市幹部職員のパワーハラスメントについて

議員 市長、副市長ともに、職員からの「申出書」を10カ月間も放置し、同時に幹部職員のパワーハラを知ったのは今年6月17日の新聞報道というが、理解し難い。その理由は何か。



市 申出書は時間外勤務申請の却下に関するもので、それだけではパワーハラに該当しないと判断したことから、現状への改善要求と捉え、人事異動の検討も含めて対応してきたが、ハラスメント調査委員会の報告にもあるとおり、当該職員に対し苦情処理委員会を開催しない理由を長期間にわたり説明しなかった点は、不適切な対応であった。また、面談において職員から直接パワーハラに当たるような具体的な訴えがなかったとしても、苦情処理委員会の開催を促すなど及時的速やかにパワーハラの正式な手続を指示すべきであった。

議員 今回のパワーハラは数年間にわたるもので、上層部の関与の可能性も否定できないと思うが、いま一度市長の反省の弁をお聞きたい。

市 当該職員と複数回の面談を行いながらも、パワーハラとして受け止めることができず、適切な指示ができなかったことにより被害に遭われた職員の方々には、長期間苦しい思いをさせたこと、また、市政に対する市民の皆様の信頼を損なったことについて、深くおわび申し上げる。今後、再発防止に努めるとともに、万が一の場合に備え、適切な対応を迅速に行えるよう、早急に対策を講じていく。

福井美奈子

自由民主党芦屋市議会議員団

芦屋市の内部統制について

議員 内部統制とは、業務の健全な遂行のために守るべきルールや仕組みのことである。パワーハラ問題が発覚した今こそ、職員のモラルの低下防止やハラスメント対策を重視した内部統制の方針の策定が必要ではないか。



市 内部統制の方針の策定は、本市は努力義務とされていることから、職員ハンドブックや綱紀粛正通知等で、法令遵守、適正な事務処理の確保を職員に周知し、意識付けを図るとともに、阪神間等の動向について調査・研究を進めているところである。都道府県等が今年度から制度の運用を開始し、その報告書が令和3年度に監査および議会を経て公表される見込みであるため、今後、都道府県等から公表された内容も精査し、本市の内部統制の取り組みと比較検討しながら、最適な制度設計に取り組みすることとしている。

特殊詐欺防止について

議員 多発する特殊詐欺防止対策として、自動通話録音機器の貸出しを提案するが、市の見解を問う。

市 自動通話録音機器は、他市での導入実績を踏まえ、研究していく。



帰山和也

公明党

なぜ市役所でのパワーハラが放置されていたのか？

議員 議会からの指摘が無ければ、いまだにパワーハラは継続していたのか。

市 今回の事案は、本年6月の一般質問の後、パワーハラが疑われる内容の新聞報道があるまで、本市としてはパワーハラ事案としての認識はなく、それが調査のきっかけとなったことは指摘のとおりである。



議員 昨年8月9日に職員8名から提出された申出書に「時間外勤務申請の却下はパワーハラでは」との文言があるにもかかわらず、超過勤務やコミュニケーション不足の問題と矮小化したのはなぜか。

市 面談において職員から直接、パワーハラメントに当たるような具体的な訴えはなく、上司と部下とのコミュニケーション不足などに関する内容であった。申出書の中に「パワーハラ」の文言はあったが、時間外勤務申請の却下に関するものであり、それだけではパワーハラに該当しないと判断した。

議員 外部委員だけで再調査すべきでは？

市 今回のハラスメント調査委員会は、客観性と迅速性の両立を図る観点から、第三者委員会ではなく、職員以外に本市と利害関係のない弁護士を加えることで、客観性や公平性を担保した。全関係者を調査対象とし、協力が得やすいよう調査票の集計やヒアリングは弁護士のみで行い、個人が特定できないようにする中で、遺漏のない調査を実施できたため、改めて第三者委員会による再調査を行う考えはない。

松木義昭

自由民主党芦屋市議会議員団

小中学校の授業の遅れと不登校の対策を求める

議員 コロナ禍による小中学校の休業に伴う学習の遅れは、小学6年生や中学3年生は受験を控えているので特に影響が大きい。遅れを今年度内に取り戻すことができるのか。市の見解を問う。



教委 市内小中学校における現時点での学習指導については、臨時休業により授業ができなかったことから、教育課程を再編成し、感染防止対策を講じながら教育活動を進めている。学習の進捗状況については、今年度末にはカリキュラムの内容を全ての教科において履修できるように、夏季休業日の短縮等により授業時数の確保をすることも、学習内容のポイントを精選しながら来年度に持ち越さないように計画し、教育活動を行っている。

議員 本市は、不登校対策に一生懸命取り組んでいるが、中学校の不登校の割合が国・県平均よりも高いのはなぜか。

教委 教育委員会としてもこの状況を課題として捉えており、不登校児童生徒に対して、さらに組織的に適切な関わりを推進することや、スクールソーシャルワーカーを活用したケース会議を開催するなど対応している。



山手中学校

◆その他の質問
・市長の政治姿勢について
・ごみ問題と減量化について

青山暁

BEASHIYA

芦屋市働き方改革の取り組みについて

議員 昨年の働き方改革取組方針と実施計画策定から1年経った現在、「心身の健康増進」における職員の健康増進プログラムの対象の長期療養者は何名いるのか。その増減傾向は。そして対策はあるのか。



市 策定時である令和元年7月時点での3か月以上の長期療養者は、退職した1名を含め21名、うち精神疾患によるものは11名で、それぞれ療養開始直後から、職員支援プログラムであるEAPと所属長、健康管理担当者が連携しながらケースに応じて支援をしている。今年度8月末時点での長期療養者は22名、うち精神疾患によるものは13名で、直近5年では増加傾向にあり、再発や長期化の防止が重要課題と考えていることから、長期療養からの復帰支援方法の改善に取り組んでいる。

議員 長期療養から退職した職員と、このたびの市幹部職員パワーハラ事件との因果関係は調査したのか。

市 今回のハラスメントの対象職場における長期療養者の状況は診断書等で適宜確認をしている。



◆その他の質問
・市内ペット霊園火葬場の設置について

川上あさえ

自由民主党芦屋市議会議員団

パワーハラ問題に関する市の対応について

議員 男性幹部によるパワーハラは度が過ぎており、暴行罪に当たる可能性を排除できないと思うが、その認識は？



市 今回の件に関し、刑法犯という形での取り扱いは考えていない。

議員 男性幹部はパワーハラの問題で副市長との長年の付き合いを吹聴し、職員を萎縮させていたというが、どう捉えているのか。

市 私(副市長)の名前がどういった場面でもどの効果を発揮したかに関しては、今回の調査の対象項目の中にも出ており、そのことに関する事実認定もしている。もし当該職員がそういった意図を持って私との付き合いを使ったのであれば、それも一種のパワーハラというふうに考えている。

オンライン授業のあり方について

議員 不登校の生徒向けのオンライン授業の検討状況は？

教委 教室以外の場所での学習機会の提供については、別室登校している児童に対し、校内でのオンライン授業を実施している学校もあるため、別室登校や不登校児童生徒も学校外で授業に参加できるように計画し、環境整備を進めている。



浅海洋一郎

日本維新の会

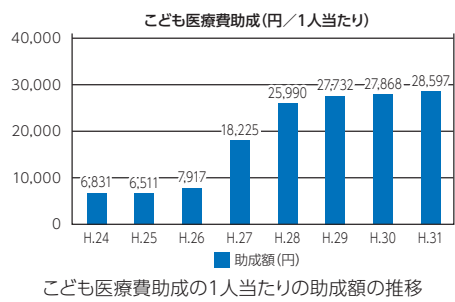
こどもの医療費の無償化について

議員 平成27年度に一般世帯にも幼児・児童の医療費無償化が適用されたが、一方で小児科クリニックの利用者が増え、混雑する問題も顕在化した。待ち時間が長くなると感染リスクや病状悪化が懸念されるが、制度の見直しや免疫力を高める施策を展開するなど、混雑解消に向けた取り組みが必要ではないか。



市 持続可能な制度設計の必要性は認識しているが、少子高齢化が急速に進む中、子育て支援策の一つとして、また、早期に適切な医療を受診できる環境を整えることで重症化を防ぎ、医療費の増大を抑制することを目的として取り組みを行っているため、現時点において、こどもの医療費助成制度の見直しは考えていない。

市民への啓発は、窓口での手続や受給者証の更新案内の際に、お薬手帳の持参促進や休日・夜間受診の見直しを記載したパンフレットで周知するとともに、広報紙やホームページでも適正な受診の啓発に努めている。



公共の場所でのマナー向上について

議員 最近、歩きスマホの姿が目につく。事故につながる危険性があり、過去には、死亡事故も起きています。歩きスマホを禁止するなどの対策が必要ではないか。



歩きスマホは危険です

市 歩きスマホに対する取り組みは、交通安全上の危険性を啓発しているが、スマホ使用者のさらなる意識向上が課題である。歩きスマホは、自身や他者を巻き込む交通事故につながる危険な行為であることを一人一人に認識してもらうことが重要であるため、条例による規制ではなく、交通安全運動のキャンペーンでの啓発等により、機会あるごとに意識の浸透を進めていく。

議員 事務事業評価報告書に、補助金制度を活用して地域での防犯カメラ設置を推進するといったが、現状市内に何台設置されているのか。

市 防犯カメラは令和元年度までに市内に152台を設置しており、近隣市の状況や刑法犯の認知件数等から、犯罪抑止効果が期待できる台数が整備できたと考えている。警察からの情報や地域の要望などをもとに選定した有効性の高い場所へ配置しており、現時点では増設する考えはない。

議員 他市では、急速に普及が進んでいるドライブレコーダーによる見守り協力者を募集し、市民と行政と警察が連携して「動く防犯カメラ」として活用しているが、本市としての検討状況は？

市 ドライブレコーダーの防犯カメラとしての活用は、近隣市等の取り組みを参考に、警察の意向や個人情報保護の観点も踏まえ、実効性について研究していく。

芦屋市内の防犯カメラの現状について



人口の社会増減の分析および流入促進策について

議員 総務省統計局が発行する住民基本台帳人口移動報告による過去5年のデータを見ると、流出が目立つのは10代、20代である。理由を分析しているか。

市 若年層の転出超過の主な要因は、進学や就職に伴うものであると考えている。

議員 10代と20代は本市に実家がある可能性が高く、Uターンでの再流入が見込まれる。この層に対するアプローチをどう考えるのか。



年齢別人口流出数(流入数-流出数)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	平均値(除く2017)
10代	50	54	13	-19	49	34
20代	-213	-93	-8	-244	-334	-221
30代	-53	-79	11	52	111	8
40代	-7	0	-10	-51	35	-6
50代	47	21	117	37	20	31
60代以上	5	-6	62	44	32	19
合計	-171	-103	185	-181	-87	-136

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より抜粋

市 子育て世代へ本市の魅力を訴求するため、創生総合戦略の基本目標の一つに「若い世代の子育ての希望をかなえる」を掲げ、子育てや学校教育の充実を目指すとともに、新成人が成人式を自ら企画・運営する「成人式2.0プロジェクト」や、高校生で組織する「ASHIYA想創課」が市制施行80周年記念事業協議会実行委員会を担うなど、若い世代による情報発信なども行っている。



JR芦屋駅の南側(令和2年3月撮影)

JR芦屋駅南地区再開発は芦屋の財政力なら可能だ

議員 JR芦屋駅南地区再開発は最後のチャンスだ。平成7年に事業反対の請願を採択しながら、一方で推進に賛成する請願も採択したという信じられない決定をしており、常に議会がこの地域開発の壁になっていた。市負担の約120億円は、長期間の返済計画を作成し、過度な負担を少なくして推進すべきではないか。



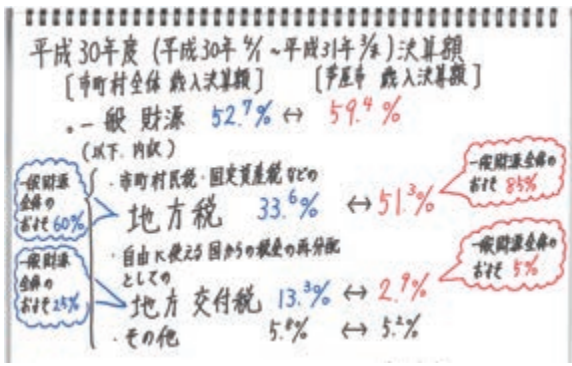
市 JR芦屋駅南地区再開発事業に係る本市の負担額は、本年2月に公表した長期財政収支見込みにおいて、約79億円を見込んでおり、今後10年間で予定されている投資的事業の中でも大きな事業規模であることから、事業費に徹底的な精査を加えるとともに、国庫補助や建設地方債等を有効に活用することにより、負担の低減と平準化を図りつつ、事業を完遂していきたいと考えている。

財政の考察とこれからの政策の推進・まちづくりについて



議員 新たな事業へ投資するための予算を捻出する方法としては、行財政改革等による歳出額の抑制が最も一般的であるが、なぜ行政は本市に住む方を増やして、市民税や固定資産税等を増やしていくといった「入り」の議論をあまりしないのか。これからの政策推進、まちづくりに財政上必要な視点は何か。

市 本市は市税に支えられている割合が大きいことから、今後の市の人口減少を最小限に抑えることが重要となるが、政策の推進やまちづくりのために必要な視点は、東京への一極集中から分散型への流れなど、求められ変化する社会構造の中での本市の立ち位置を見据えた上で、人口減少社会に対応したまちづくりを進め、行政サービスの水準を維持していくことだと考えている。



出典 令和2年度地方財政白書(総務省) 地方財政状況調査(総務省)

市民に将来性のある重要な議論について



議員 南芦屋浜地区の小学校建設中止は、議会で議論されることなく、2か月という短期間で判断が下された。建築費は過大に見積もられ、避難所の必要性や市の将来性の議論すらされていない。白紙撤回後も計画自体をなぜ見直さないのか。

教委 南芦屋浜地区には小学校ができるものと考えていたが、阪神淡路大震災で多くの学校が被害を受け、既存の学校の整備が先になった。その後、潮見地区の子どもが減少し、潮見小学校だけでも南芦屋浜地区の子どもを十分に受け入れられる状況となったが、学習環境や通学距離等さまざまな観点から、学校があつていいのではないかと考えた。しかし、多大な予算を使うことから市長部局に検討をお願いし、市民の意見も聞く中で、予算決定権のある市長から小学校建設をしないとの判断を頂き、教育委員会としてもそれを非常に重く受け止め、断念した。

登下校中の熱中症対策

議員 ウォータークーラーは学校の門前に設置すべきではないか。

教委 全学校に設置しているが、数に限りがあるため、設置場所は相談の上、子どもたちが一番活用できる場所としている。



パワハラ問題について



議員 市の内部調査は最大の当事者である被害職員から直接ヒアリングをしていない。これは調査の最大の欠陥だ。そして当該部署の事業を、パワハラという問題で滞らせたくないから人事で加害職員を残したということに他ならないのではないか。

市 課員から人事異動で解決してほしいという声はあったが、人事異動で解決するには限界があるため、人事異動に頼るのではなく、課員と上司が一緒になってコミュニケーションを増やし、風通しのよい、働きやすい職場環境をつくっていくことが根本的な解決になると考えた。市民のための事業であり、進めていきたいという思いはあるが、職員の間には、やはり私(市長)は守っていきたい。ただ、今回は私がしっかりと対応をしなければならぬために、長期間にわたり当該職員にづらい思いをさせてしまったことは申し訳ない。私がこの事業を進めてくれと部長級にお願いしたので、最終的な責任は私だと思っている。

加害者は被害者に謝罪をしたのか。

議員 現段階において確認できていないが、結果的に加害者となった職員も、今回の件で精神的に相当な負担を感じている部分がある。今後の対応については、そういったことも含めて話をする。

コロナ禍における避難所の設置運営方針は



議員 感染症流行時の避難所運営には、平時より多くの従事者と場所が必要となる。留意すべきポイントはあるか。それを今後、自主防災組織や市民とどう共有していくのか。

市 留意事項は、受付時の健康チェックと有症状者の分離、マスク着用等の衛生管理の徹底や密を避ける対策を取るとともに、在宅避難等の促進や感染症対策用品の備蓄の周知を対応方針として取りまとめたホームページに掲載し、7月中旬には新たな避難行動を示すチラシを全戸配布した。避難所開設が長期化した場合も想定し、運営を担う地域の方々や8月21日に実施した訓練での意見や庁内での検証を踏まえ、避難所開設運営マニュアルを改良し、訓練当日の映像等を用いて自主防災会等と共有していく。

避難所でソーシャルディスタンスを保つため、簡易キャンパ TENTを充足させて避難者を保護してはどうか。

市 間仕切りとして、配慮を要する方にはテントを備えていく。また健康な方には、段ボール等いろいろなパターンがあるため、そのときに調達しやすい形を考慮して調達したい。



芦屋市が追加発注予定の災害用簡易テントのイメージ(防災安全課提供)

高齢者の健やかな暮らしのために



議員 コロナ禍において、フレイル予防の観点から要望する。聞こえの問題では高額の補聴器の購入助成また、補聴援助システムを公共施設に設置するよう求める。

市 加齢性難聴の方への補聴器の補助は市単独補助の実施までは考えていない。他市の状況を注視しつつ、関係機関と連携して高齢者の社会参加の促進に取り組んでいく。

補聴システムは現在、福祉センター多目的ホールと市役所本会議場に設置しているが、受信機の貸出し実績が少ないため、周知と状況把握に努めるとともに、今年度すこやか長寿プラン21策定委員会の意見を聞いていく。

議員 居場所づくりのため、公共施設の使用料の見直し、また、散歩の途中に一休みできるベンチの設置を求める。

市 コロナ禍における高齢者の方への減免は現在、介護保険料の減免を実施しており、市内公共施設の使用料の減免までは考えていないが、ゆうゆう倶楽部など無料貸室の周知に努めるなど、高齢者がコロナ禍でも社会参加できる取り組みを進めていく。

国保料引上げは問題



議員 国保料が引き上げられたが、市民がコロナ禍の歴史的苦難にあるときに負担を増やさないという市長の政策判断がされてしかるべきではないのか。

市 高齢化や医療の高度化等による1人当たり医療費の増加に伴い、県への納付金が増加したため、本年度の保険料率を引き上げた。コロナ禍で収入が減少した世帯等には、新たに保険料減免基準を設けて負担軽減を図っている。子どもに係る均等割保険料の免除や傷病手当金の対象者の拡大等、市独自の軽減措置は考えていないが、財政支援の拡充等とあわせて、全国市長会から国に対して要望している。

マンション防災に支援を

議員 マンション防災は地域との連携とともに、住居形態の特性から何よりも居住者の安全という観点で支援を位置付ける必要があるのではないか。

市 令和元年12月に実施した自治会に属していない集合住宅に対するアンケートの結果、自主防災会との連携により防災活動に必要な人材の確保や防災資源等の活用が期待できるという回答が半数以上あったことから、集合住宅と自主防災会が協働して防災活動を行うことが、地域防災力の向上につながるかと考えている。

ハラスメント再発防止に向けた取り組みについて



議員 公務職場でのハラスメントは許されないが、原則労使間で解決する課題だと考える。今後、再発防止のために取り組んで行くことは何か。

なお、時間外勤務申請について改善を求めた職員らは、「申出書」が自分たちの意図と違う形で議会に取り上げられていることに対し疲弊している。

市 ハラスメントの再発防止の取り組みとして、職員ハラスメント実態調査の結果の分析、検証を早急に始め、これを活用しながら、研修受講の徹底、相談や処理に係る体制の見直しを含めたハラスメント指針の改定に早期に着手していく。また、職員の意識の向上は重要な要素であり、研修内容、回数等の充実に着目しており、受講の徹底も図っていく。

ハラスメントの対応に当たっては、相談者をはじめ関係者の個人情報保護は最も留意すべきことであり、秘匿されるべき情報の漏えいがないよう対応することが必要で、今後の見直しの中で、法務を担当する専門職の配置など相談体制の見直しも含めて改めて点検していく。

理想とする職場づくりのため、ハラスメントが起こらない風通しのよい環境を整えるとともに、万が一の場合に備え、適切な対応を迅速に行えるよう早急に対策を講じていく。

芦屋市の新型コロナウイルス対策について



議員 情報発信はもっと分かりやすく、個人向けか事業者向けか、また、物品や備品が十分に行き届いているかを一覧表にまとめて、優先順位も分かるように発信すべきでは？

市 新型コロナウイルス対策では、市ホームページによる患者情報の発信は分かりにくいとの意見があったため、一覧表の文字の拡大やデザインの変更など工夫を加えて掲載している。また、このたび作成した新型コロナウイルス対策の「中間まとめ」には、市の取り組みを時系列で載せているが、どの施設にどういった備品や消耗品等を配布したのかが分かるような一覧表を作成し、ホームページで公表することも考えたい。

議員 教育委員会の新型コロナウイルス感染症ポイントマニュアルも、共有しておかなければならない情報を、教育保育の現場向けと保護者向けに分けてほしい。

教委 学校園におけるポイントマニュアルは、学校園を再開するに当たり、厚生労働省や文部科学省、また国立感染症研究所の資料などを参考にし、教育委員や専門機関等にも見てもらいながら作成した。保護者視点ではなく、子どもたちの安全を第一に考えた対応を、専門的な内容を含めてできるだけ分かりやすい言葉を使用して記載しているが、記載内容については、さまざまな問合せ等もあるため、議員から要望のあった内容も検討しながら、改定を進めていく。

審議結果一覧

議案番号	件名	結果	内容
条例の制定			
55	障がい理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例	可決	詳しくは2ページの「注目の議案」をご覧ください。
条例の一部改正			
52	附属機関の設置に関する条例	可決	「芦屋市水道事業経営審議会」の担当事務に下水道事業の経営に関する事項についての調査審議を加えることに伴い、関係規定を整備するもの
53	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例	否決	既に行われている5%の減額措置に加えて、今般のハラスメント事案を受け、市長および副市長の令和2年10月分の給料月額をさらに10%減額するもの
54	市立幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例	可決	詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。
条例の廃止			
56	阪神間都市計画事業芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業施行規程	可決	当該事業の事業期間は平成10年3月26日から平成27年3月31日までで、その後も清算金の徴収事務を行ってきたが、このたび清算事務が完了したため、施行規程を廃止するもの
令和2年度補正予算			
49	一般会計補正予算(第5号)	可決	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済ポイント事業や妊婦臨時特別給付金事業のほか、各種健(検)診事業における24時間予約・変更可能なWEB予約システムの導入経費等を追加するもの
57	一般会計補正予算(第6号)	可決	新型コロナウイルス感染症対策として、GIGAスクール構想関連事業や住居確保給付金事業を含む各事業費のほか、法改正に伴う住民基本台帳システム等の改修経費を追加するもの
58	都市再開発事業特別会計暫定補正予算(第3号)	可決	令和2年10月から12月までの人件費および事務費等を追加するもの
59	病院事業会計補正予算(第1号)	可決	コロナ禍において、医療機関で従事した医療従事者等に対して、兵庫県が実施する交付事業に基づく慰労金を給付するため、交付金を受け入れることによる特別利益および慰労金の給付による特別損失をそれぞれ増額するもの
令和元年度決算			
62	各会計決算の認定	認定	詳しくは4・5ページの「令和元年度決算」をご覧ください。
63	下水道事業会計決算の認定	認定	【総収益】31億5,637万2千円 【総費用】26億8,845万1千円 【差引収支】4億6,792万1千円の純利益 【当年度未処分利益剰余金】4億6,792万676円
64	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	令和元年度決算において生じた未処分利益剰余金4億6,792万676円のうち、2億円を資本金に組み入れ、2億6,792万676円を減債積立金に積み立てるもの
65	水道事業会計決算の認定	認定	【総収益】21億2,286万2千円 【総費用】18億6,690万1千円 【差引収支】2億5,596万1千円の純利益 【当年度未処分利益剰余金】3億3,298万5千円
66	病院事業会計決算の認定	認定	【総収益】53億576万9千円 【総費用】53億6,721万9千円 【差引収支】6,145万円の純損失 【当年度未処理欠損金】122億1,690万1千円
その他			
50	教育委員会委員の任命	同意	令和2年10月1日をもって任期が満了した委員の次期委員を任命するもの
51	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	本市地域の人権擁護委員が1名増員されることとなったため、新たに委員を推薦するもの(任期は令和3年1月1日から)
60	財産の取得	可決	市立精道こども園および市立西蔵こども園の整備に係る厨房機器一式を取得することについて、条件付き一般競争入札により、株式会社中西製作所神戸営業所と税込4,714万3,800円で契約するもの
61	財産の取得	可決	詳しくは3ページの「注目の議案」をご覧ください。
議員提出議案			
12	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	可決	下記請願第4号の採択に伴い、提出する意見書。子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること、また、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持することを国に対して要望するもの
13	芦屋保健所の存続を求める意見書	可決	下記請願第5号の採択に伴い、提出する意見書。政府に対して、これ以上の保健所統廃合が進まないように保健衛生行政を見直されるよう要望するとともに、兵庫県に対して、芦屋保健所を宝塚保健所の分室とする方針を見直し、独立した保健所として存続されるよう要請するもの
14	少人数学級への前進を求める意見書	可決	下記請願第6号の採択に伴い、提出する意見書。少人数学級へ向けた改善を速やかに前進させていただくよう国や県に対し要望するもの
15	市職員パワハラ問題について第三者委員会の設置による調査を求める決議	修正可決	市当局に対し、第三者委員会を速やかに設置し、調査を行いその結果の公表を求めるもの
請願			
4	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度を堅持するための、2021年度政府予算に係る請願書	採択	1.子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。具体的には新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況が続く中、新学習指導要領の全面実施もふまえ、少人数学級の着実な推進をはかること。2.教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持すること。
5	保健所統廃合に関する意見書採択を求める請願	採択	「保健所統廃合計画をやめ、芦屋保健所の存続・拡充を求める」との、国・県にあてた意見書を採択していただくこと。
6	少人数学級への前進を求める意見書採択を求める請願	採択	国・県に「少人数学級への速やかな前進を求める」との意見書を採択していただくこと。

賛否の分かれた議案

●9月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。(8月臨時会では第49号議案のみ審議し、全員一致で可決しています。)

議案番号	議員名	会派名															議決結果										
		自由民主党 芦屋市議会議員団					日本共産党 芦屋市議会議員団			BE ASHIYA			公明党		あしや しみんのこえ		日本 維新の会		会派に属さない議員		結	賛	反	棄			
第53号議案		松木義昭	川上あさえ	福井利道	福井美奈子	米田哲也	ひろせ久美子	平野貞雄	川島あゆみ	青山暁	大塚のぶお	中島健一	帰山和也	田原俊彦	徳田直彦	長谷基弘	たかおか知子	中村亮介	浅海洋一郎	大原裕貴	山口みさえ	寺前尊文	否決	9	11	0	
第62号議案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案 修正案 ※1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案 修正部分を除く原案		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」…賛成、「×」…反対、「―」…議長(議長は表決に参加しません。)
 ※1 修正案の内容については、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果(令和1~4年度)」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第32回

◆問題 【出題者】大原裕貴委員
より深い決算審査を行うため、今年度から決算特別委員会の審査体制を変更しました。どのような体制に変更となったのでしょうか?

- ①全議員参加の21人
- ②議長・副議長を除く19人
- ③議会選出の監査委員を除く20人

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は37件
「今年は芦屋市が誕生してから80周年に当たりますが、芦屋市の前身である『精道村』はいくつの村が合併してできたのでしょうか?」の正解は「③4つ」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は2月発行予定のあしや市議会だより115号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



◆応募方法
「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第32回議会クイズ応募」としてください。※いただいたご意見はすべて、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り
令和2年(2020年) 11月30日(月)まで
※当日消印有効

◆応募先
〒659-8501 芦屋市精道町7番6号
芦屋市役所 市議会事務局
メールアドレス: gjjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報(賞品の発送以外)には使用しません。
※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード↑
(メールアドレス)

市議会ホームページで なにができる?

芦屋市議会



本会議・委員会の中継映像を見る

本会議・委員会の中継映像を配信しています。また、会議終了後、おおむね3日後から1年間は録画配信もしています。(令和元年第2回定例会から)スマートフォンやタブレット端末でも閲覧が可能です。

過去の会議録を調べる

本会議や常任委員会・特別委員会の会議録を調べたり、見たりできます。

会議の予定を調べる

本会議や委員会の開催予定、本会議での一般質問・総括質問の質問順や質問内容を掲載しています。

議案書・委員会資料などを見る

審議に使用する議案書、請願書、審議結果、議員一人一人の賛否などを公開しています。また、委員会で使用する資料や、委員会に送付した陳情書も公開しています。

請願や陳情の提出方法を調べる

議会に対して請願や陳情を提出するための方法などを掲載しています。

議員の連絡先を調べる

議員の連絡先を掲載していますので、直接話したい場合などに活用ください。また、所属委員会・会派・政党なども掲載しています。

政務活動費や議会交際費をチェックする

政務活動費の報告書や領収書、議会交際費の用途と金額を掲載しています。

今後さらにも内容を充実させていきますので、ぜひご活用ください。



12月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどでお確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
11/16	17	18	19	20	21	22
				議会運営委員会		
23	24	25	26	27	28	29
	本会議(提案説明) 総務常任委員会		JR芦屋南再開発 調査特別委員会	議会運営委員会		
30	12/1	2	3	4	5	6
本会議(採決・提案説明)	建設公営企業 常任委員会	民生文教 常任委員会	総務 常任委員会	委員会(予備日)		
7	8	9	10	11	12	13
議会運営委員会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問等)	委員会(予備日)		
14	15	16	17	18	19	20
			議会運営委員会	本会議(採決)		

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

世の中にはいろいろな考えや意見を持つ方がいらっしゃいますが、議会では重要な話し合いをするときに主義主張が合わず難しい局面になることが都度あります。ですが、21名の議員それぞれの意見が混ざることによって、芦屋市の未来への活路となる発展的で前向きな議論ができたかと思ひながら、議会に臨んでいます。

【編集委員】 たかおか 知子